

## II 委員会活動から II

### 事業委員会(日本技術士会北海道支部)

#### 第4回技術フォーラムの開催 人口減少の衝撃——30年後の北海道を考える——

2005年(平成17年)2月25日(金)、ホテル札幌ガーデンパレスにおいて参加者111名の下、第4回技術フォーラムを開催しました。

今回のフォーラムは、一般課題3名、特別報告1名、および特別課題で構成され、特別課題では標記のような人口減少問題について、30年後の仮想自治体を設定して、壇上の発表者を行政サイドに、会場の参加者を住民サイドに想定して意見交換を行うユニークな形式で実施しました。

##### 1. 開会挨拶(大島支部長)

昨年策定した技術士ビジョン21の行動開始にあたっての基盤づくりで大きなポイントとなる2点について述べられました。一つは、技術士のメリットを獲得していくには組織率を高める必要があるというもので、現在6万人近い合格者に対して会員数1万人強では各省庁への協力も仰げない状況にあるので、50%を目標に活動しているとのことでした。二つ目は、CPD登録を促進していくというもので、技術士会でも特別委員会を設けてCPDの有効価値を進める方向で検討しているとのことでした。

##### 2. 一般課題

##### (1) 北海道における自然環境情報とその活用について(山田浩行 建設・環境・総合技術監理部門)

御自身の業務及びNPO活動の経験から3つのサブテーマについて紹介していただきました。

一つ目は景観生態学(ランドスケープエコロジー)とGIS・GPSについての紹介でした。景観生態学とは、生物が住む場を中心に研究する生態学で、東京都町田市のエコプランにおけるGIS等を利用した生態系ネットワークの提案等、事例を紹介されました。

二つ目は、北海道における自然環境情報の活用事例の紹介として、環境科学研究所のヒグマ・エゾシカの生息分布図、釧路の自然再生計画での自然情報の活用事例を中心に紹介されました。

三つ目は、NPO法人地域自然情報ネットワークの活動紹介として、御自身が参加している自然環境情報及びGIS技術の利活用及び普及活動の紹介をされました。

##### (2) 工事監査について(市村一志 建設部門)

日本技術士会内で実施している工事監査の目的、実態について紹介されました。工事監査とは、主に公共事業を対象にした技術面の工事技術調査をいいます。日本技術士会では東京監査技術士センターを設置し、自治体からの監査を受託しています。昨年は91自治体、158件の実績がありました。ここに所属する技術士は現在約25名、独立技術士であることや中立的立場をとれること等が要件となります。

工事監査の視点は、費用対効果、発注者側工事管理の適切性、施工者側施工管理の適切性、の3点です。これらを、国費・地方単独費と区別しない全体的な工事として、設計から工事の出来方までチェックしようとする点が特徴です。

今回、監査実施の具体的な手順紹介の他に、今後の課題として、監査報酬、分野間の独立技術士のアンバランスなどを示されておりました。

##### (3) 新潟中越地震を思う：技術とは？—技術者とは？そして未曾有の……(松井義孝 建設部門)

昨年11月6～8日にかけて実施した日本技術士会新潟県中越地震調査団の調査報告を説明して頂きました。御自身もこの調査団の一員として参加しておりました。

報告では、斜面崩壊、道路、橋梁等の被災状況を

スライドにより紹介され、避難所の実態や被災地域の治安上の問題などの裏話を交えて、生々しい現場の状況を伝えて頂きました。尚、この調査報告は「コンサルタント北海道 第105号」に掲載されております。

また、近年の自然災害を踏まえて、技術者は人の生命と財産を守ることに原点があり、減災の心と知恵を同時に持つ必要があると述べられておりました。また、技術士が社会貢献を進めていく上で、社会に認知されることが重要であり、そのためにも組織力を高めていく必要があると強調されておりました。

### 3. 特別報告（桂川雅信 上下水道部門）

昨年9月14日に実施されました道東協議会十勝技術士有志の会CPD活動「エコミュージアムとまちづくり」の報告をしていただきました。

「まちづくり」とは地域住民が住み続けることのできる「しくみづくり」であることを強調され、建物や道路などはその結果として要求されるものでなければならない。「まちづくり」のためには、まちの構造（貯金）を住民が自覚すること、まちの貯金を守り増やす組織的な取り組み、の2つが重要であると説明されました。まちの貯金とは、地域の歴史や文化、近代遺産や産業遺産をいい、地震などのマイナス部分も後世への遺産として継承していく必要があるとのことでした。

### 4. 特別課題

人口減少の衝撃 — 30年後の北海道を考える —  
（須藤靖彦 建設部門、飯野将徳 上下水道・総合技術監理部門、山崎一弘 建設部門）

北海道の少子高齢化は2030年で16%の減少、地方市町村によっては半減することも予想されています。今回、2030年のある農業地帯を仮想モデルとして、町の施策について、発表者と参加者との間で意見交換を行いました。

仮想自治体は、人口が現在の1/3となった4,000人の農業を基幹産業とする町です。施策は、町道整備、下水道整備、学校問題、産業問題についてで、町道・下水道・学校では、財政規模縮小のため、新

設・補修の取り止め、集落の縮小再編が提案されました。また、産業については、基幹産業の農業を維持振興するため、農地買い取り・アジア輸出等を進める、というものでした。

この施策に対して、会場から様々な意見が出されました。主な意見は以下のとおりです。

- 2030年時点でなく、以前からの計画づくりが必要。人口減に合わせた町の規模縮小・集中化を進めていけば町道・下水道の問題は解決するはず。
- 縮小するまちづくりのプロセスの中でアセットマネジメントを活用することを考えたかどうか。
- IT活用により住居地区から酪農管理を行う。
- 集中化再編には相当な社会資本整備が必要なので、ギャンプル・介護等の特区による税収増加対策を考える必要がある。
- 下水道の償還費について借り換えにより利子負担を軽減する方法を考えるべき。
- 高齢者の労力・知力を活用し、インフラ整備の自給自足を目指したらどうか。
- 移民を受け入れて人口減防止を図る方法もある。
- 自治体の売却をするという手もある。
- 都市高齢者を受け入れ、宿泊地提供や離農者の農機具・農地の貸し出しで財源の補填を図ったらどうか。
- 人口減は農地のスケールメリットをねらえるチャンス。農地買い取りは町でなく民間企業に任せるべき。
- 温暖化により気象変動が大きくなる予想あり、農業生産力を落とさない工夫が必要になる。
- 農業技術について、高齢者従事・生産効率面から農業スタイルを現在と変えていく必要がある。

最後に、町長役から、これからは社会資本の量的拡大目的の発想を改め、少ない社会資本でも的確に住民の生活をサポートする文明に転換することが必要である、と結んでおられました。

このあとフォーラム参加者の方々による交流会が行われました。ここでも、引き続き30年後の将来に向けた実りある意見交換が交わされておりました。

（文責：山上 佳範）